

JUDOと我が国の温暖化対策

第一特別調査室長

ふじさき のぼる
藤崎 昇

北京オリンピックが終わり、はや1か月がたつ。男子柔道は、金メダル2つと史上最低の成績に終わった。柔道がJUDOとなり国際化する中であって、一本勝ちにこだわる日本人の思いは、世界には通じないようだ。静止することなく技を掛け続け、試合を有利に進め、ポイントをいかに稼ぐかが重要になっている。

話は変わるが、近年、人為的な温室効果ガスの排出増加によって地球が温暖化し、その影響が懸念されるようになった。そこで、先進諸国は、各国ごとの目標を定め、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を開始した。EUでは、全体としてこの目標の達成が確実視され、既に英国は目標を超えた削減を、ドイツも大幅な削減を実現している。これに対し、我が国の排出量は増加傾向にあり、目標達成には厳しいものがある。自然保護NGOであるWWFが先頃発表した「G8気候変動対策スコアカード」でも、我が国の取組状況に関しては、EU諸国の後塵を拝する評価が下された。

しかし、目標を達成したとは言え英国では火力発電燃料の石炭から天然ガスへの切替えが、ドイツでは旧東独地域の工場閉鎖が、温室効果ガスの排出削減に貢献しており、特殊な事情があるとの指摘がないわけではない。

また、EU諸国では、再生可能エネルギーの利用、エネルギーの効率化、省エネルギーの3つを柱に取り組んでいるが、我が国でもこうした技術は有しており、福田総理は、エネルギー効率は世界一とさえ述べている。

技術的に優位に立ち、省エネを進めてきた我が国がなぜ評価をされないのか。前述の「スコアカード」は、EU諸国が中期目標を設定し公平な負担を担い、全世界的に前に進む意思を示しているのに対し、日本がこの課題を真摯に受けて止めていることを示す目標や政策をほとんど打ち出せていないと述べている。様々な取組を示しても実効性が伴わないようでは掛け逃げとみなされてしまうのかも知れない。この点、ドイツでは、排出権取引、環境税、電力固定買取、エネルギーパスなど様々な制度が導入され、温暖化防止に向けて国民の行動を促すような経済社会システムづくりがなされている。英国は、目標達成後も、更に高い削減目標を掲げ、その実現を政府に義務付けるための法案の提出を行った。これらの国が目標達成に向けた取組や意欲を目に見える形で示し、着実にポイントを稼いでいるのに対し、日本は技術力という一本勝ちにこだわりを見せているかのようだ。

温室効果ガスの大幅な削減には技術力が重要であることは論を待たない。その一方で、世界から評価されるためには、ポイントも稼がなくてはならない。EU諸国のように高い目標を掲げ、その達成に向けて着実に歩を進めることができる実効性ある施策を打ち出す、すなわち、温暖化防止に向けて国民の行動を促すような仕組みを作ることも必要であろう。このことは、日本が目指そうとしている低炭素社会のための基盤づくりにも通ずる。